



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月10日

上場会社名 株式会社大阪ソーダ 上場取引所 東
コード番号 4046 URL http://www.osaka-soda.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 寺田 健志
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 今村 徹 TEL 06-6110-1560
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月10日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	94,557	△9.3	10,492	△32.6	12,008	△30.0	7,650	△27.6
2023年3月期	104,208	18.3	15,557	25.4	17,164	27.8	10,570	12.0

(注) 包括利益 2024年3月期 13,299百万円 (18.0%) 2023年3月期 11,267百万円 (37.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	300.84	—	7.3	8.3	11.1
2023年3月期	428.43	—	11.5	12.8	14.9

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 21百万円 2023年3月期 △12百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	150,541	109,765	72.9	4,325.88
2023年3月期	138,029	99,543	72.1	3,912.48

(参考) 自己資本 2024年3月期 109,760百万円 2023年3月期 99,535百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	8,597	△4,263	△3,199	38,432
2023年3月期	9,354	△5,380	△4,596	36,843

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00	2,311	21.0	2.4
2024年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00	2,286	29.9	2.2
2025年3月期(予想)	—	45.00	—	50.00	95.00		21.0	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,000	7.2	7,100	44.4	7,600	26.2	5,200	28.6	196.74
通期	103,000	8.9	16,000	52.5	16,800	39.9	11,500	50.3	452.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2024年3月期	26,732,017株	2023年3月期	26,732,017株
2024年3月期	1,359,017株	2023年3月期	1,291,509株
2024年3月期	25,430,811株	2023年3月期	24,673,479株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	67,269	△9.4	7,537	△40.9	8,270	△42.4	5,154	△40.2
2023年3月期	74,222	16.2	12,756	24.1	14,344	27.9	8,612	△2.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	202.70	—
2023年3月期	349.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	127,299	90,373	70.9	3,561.80
2023年3月期	116,390	83,994	72.1	3,301.60

(参考) 自己資本 2024年3月期 90,373百万円 2023年3月期 83,994百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和により社会経済活動の正常化が進み、インバウンド需要の増加や雇用情勢の改善など持ち直しの動きが続きました。一方で、原燃料価格高騰や物価上昇に加え、ウクライナ情勢の長期化、緊迫化する中東情勢、世界的な金融引き締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスク等の影響もあり、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは、2023年11月に公表した新中期経営計画「Shape the Future-2025」

(2023年～2025年度)で掲げた「既存事業の継続的基盤強化」、「新製品創出力の強化」、「サステナビリティ経営の推進」の3つの基本方針に沿った具体的な施策を着実に実行してまいりました。

「既存事業の継続的基盤強化」においては、安定したキャッシュの創出と成長分野への積極的な投資により事業基盤の拡充を図ってまいりました。基礎化学品事業では、2023年4月に主要機器に不具合が発生した水島工場アクリルクロライド製造設備での生産は、11月より7割程度まで回復し、安定稼働の状態となりました。機能化学品事業では、主要製品の需要が低下するなかで、新規開拓によりアクリルゴムの販売数量を着実に伸ばすことができました。ヘルスケア事業では、糖尿病治療薬や急速に拡大する肥満治療薬向けの医薬品精製材料の需要拡大に対応するため、松山工場での新製造設備建設の決定に続き、尼崎工場でも第2期増強として製造設備の新設を決定いたしました。松山工場では2024年9月の完成を目指して2023年11月より、尼崎工場においても2026年度の完成を目指して2024年1月より建設を開始しており、医薬品精製材料への投資計画は順調に進んでいます。ヘルスケア事業の成長戦略が評価されたこともあり、株価純資産倍率(PBR)は、東証プライム企業の平均を大きく上回る水準(2024年3月末時点でPBR2倍超)を維持しています。

「新製品創出力の強化」では、NEDOのグリーンイノベーション基金事業として採択された全固体電池用超高イオン伝導性ポリマー等の次世代蓄電池用材料の開発は当初計画どおりに進捗しています。新たな研究施設として電池研究棟が2024年3月に完成いたしました。次のグローバルニッチトップ製品へと着実に育ててまいります。

「サステナビリティ経営の推進」では、コーポレートガバナンス・コードへの適切な対応として、TCFD対応・GHG排出量の算定等に取り組むとともに、新たに統合報告書を作成いたしました。また、当社経営ビジョンに掲げる「社員とともに成長する企業」を目指して昨年度の管理職人事制度の改定に続き、2023年4月より一般社員の人事制度も改定いたしました。今後は新しい人事制度の下で、業務改革活動のさらなる浸透、従業員エンゲージメントの向上、次世代を担う人材の育成に取り組んでまいります。

水島工場の製造設備不具合の影響(売上高52億円、営業利益51億円)もあり、当連結会計年度の売上高は、945億5千7百万円と前年同期比9.3%の減少となりました。利益面におきましても、営業利益は104億9千2百万円と前年同期比32.6%の減少、経常利益は120億8百万円と前年同期比30.0%の減少、親会社株主に帰属する当期純利益は76億5千万円と前年同期比27.6%の減少となりました。

なお、ヘルスケア事業が当社第3の収益の柱として順調に成長してきたこともあり、当第1四半期連結累計期間より、報告セグメント区分を、「基礎化学品」、「機能化学品」、「ヘルスケア」、「商社部門ほか」の4部門に変更しております。これに伴い、以下の前年同期比較においては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み換えた数値で比較しております。

<基礎化学品>

クロール・アルカリは、水島工場の製造設備不具合の影響や需要低下により販売数量が減少したものの、原燃料価格高騰に伴う製品価格の上昇もあり、売上高は増加しました。

エピクロルヒドリンは、製造設備不具合の影響による販売調整に加え、エポキシ樹脂の需要低下や市況の軟化により、売上高は減少しました。

以上の結果、基礎化学品の売上高は362億7千2百万円と前年同期比14.3%の減少となりました。

<機能化学品>

合成ゴム関連では、エピクロルヒドリンゴムは、自動車生産台数の回復に伴い、売上高は増加しました。アクリルゴムは国内外で新規採用が進んだため、アジア向けを中心に売上高は増加しました。

ダップ樹脂は、国内および欧米で需要は低迷しましたが、中国向けが好調に推移したため、売上高は増加しました。

アリエーテル類では、欧米および中国で塗料用途を中心としたシランカップリング剤向けの需要低下に加え、市況の軟化により、売上高は減少しました。

以上の結果、機能化学品の売上高は291億3千3百万円と前年同期比8.6%の減少となりました。

<ヘルスケア>

医薬品精製材料は、欧米並びにアジア向けの糖尿病治療薬用途等の需要が順調に拡大し、売上高は増加しました。医薬品原薬・中間体は、核酸医薬原薬、骨粗鬆症治療薬原薬および抗がん剤中間体の販売が拡大したため、売上高は増加しました。

以上の結果、ヘルスケアの売上高は118億6千8百万円と前年同期比15.5%の増加となりました。

<商社部門ほか>

生活関連商品は販売が堅調に推移したため売上高は増加しましたが、ガラス繊維等を中心に電子材料および自動車向け商材が低調に推移したため売上高は減少しました。

以上の結果、商社部門ほかの売上高は172億8千3百万円と前年同期比12.5%の減少となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、3.1%増加し924億4千4百万円となりました。これは、主として現金及び預金が15億8千9百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が7億7千7百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、20.1%増加し580億9千6百万円となりました。これは、主として有形固定資産が28億2千9百万円、投資有価証券が69億2千2百万円増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、9.1%増加し1,505億4千1百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、1.7%増加し328億6千万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が7億1千1百万円、その他流動負債が22億2千4百万円増加し、未払法人税が23億9千万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、28.2%増加し79億1千5百万円となりました。これは、繰延税金負債が22億8千9百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、6.0%増加し407億7千6百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、10.3%増加し1,097億6千5百万円となりました。

これは、主として利益剰余金が53億6千万円、その他有価証券評価差額金が48億1千7百万円増加したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて、15億8千8百万円増加し384億3千2百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、85億9千7百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が113億9千1百万円、法人税等の支払額が59億3千6百万円、減価償却費が36億8千4百万円となったことによります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、42億6千3百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が51億1千3百万円となったことによります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、31億9千9百万円の支出となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が8億5百万円、配当金の支払額が22億8千7百万円となったことによります。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、景気の持ち直しが継続するものと期待されますが、原燃料価格のさらなる高騰や物価の上昇のみならず、ウクライナ情勢の長期化、緊迫化する中東情勢、中国経済の先行き懸念、世界的な金融引き締めに伴う景気の下振れリスク等が懸念され、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような情勢のもと、当社グループは、中期経営計画「Shape the Future-2025」（2023年～2025年度）の2年目を迎えます。中期経営計画初年度は、ヘルスケア事業は計画通り順調に拡大しましたが、基礎化学品と機能化学品で水島工場アリルクロライド製造設備の不具合や主要製品の需要低下の影響があったため、前年度を大きく下回る結果となりました。引き続き、業務改革活動のさらなる浸透を図りながら、「既存事業の継続的基盤強化」、「新製品創出力の強化」、「サステナビリティ経営の推進」の3つの基本方針からなる中期経営計画の具体的な施策を着実に実行し、中期経営計画の目標数字の達成を目指してまいります。

「既存事業の継続的基盤強化」においては、引き続き安定したキャッシュの創出と成長分野への積極的な投資により事業基盤の拡充を図ってまいります。基礎化学品事業では、水島工場アリルクロライド製造設備については2024年6月末の全面補修を目指すとともに、安定稼働を継続できるよう設備管理強化および更新維持投資に積極的に取り組んでまいります。機能化学品事業では、合成樹脂・合成ゴム等のグローバルニッチトップ製品の市場深耕、新規用途開拓に取り組みます。アクリルゴムとノンフタレート型アリル樹脂は新規開拓により規模の拡大を図ってまいります。ヘルスケア事業では、医薬品精製材料においては、糖尿病治療薬や急速に拡大する肥満治療薬向けの将来の需要増を確実に取り込むための生産能力増強投資を行うとともに、医薬品原薬・中間体においては、2023年3月に新設した設備のフル稼働に引き続き、新たにバイオ医薬品領域への本格的な進出を目指した設備投資を検討します。中期経営計画の3年間で80億円強の投資を計画し、当社第3の高収益事業としての基盤を確立してまいります。

「新製品創出力の強化」では、「環境・エネルギー」・「モビリティ」・「情報・通信」・「健康・ヘルスケア」の4つ分野を中心にさらなる強化を図り、次のグローバルニッチトップ製品の早期上市を達成いたします。

「環境・エネルギー」の分野では、半固体電池の量産化に向けた特殊ポリエーテルやNEDOのグリーンイノベーション基金事業として採択された全固体電池用超高イオン伝導性ポリマー等の次世代蓄電池用材料の開発をさらに加速してまいります。「モビリティ」の分野では、アクリルゴムの新規グレードや新規シランカップリング剤の早期上市を進めるとともに、今後の自動車電動化・自動運転化を支えるセンサー・アクチュエータ等の自動車ニューノーマル素材の開発に注力してまいります。「情報・通信」の分野では、今後大きな需要が見込まれるパワー半導体の高熱伝導性接合剤としての銀ナノ粒子や、次世代半導体および電子素子向けのカーボンナノチューブ等の半導体周辺材料の開発にも引き続き注力してまいります。「健康・ヘルスケア」の分野では、医薬モダリティに対応したバイオ医薬品用の新規精製材料としてポリマーゲルの開発を進めるとともに、健康寿命の延伸に寄与する新規アンチエイジング素材として開発を進めてきた植物性乳酸菌OS-1010の新規採用の拡大を図ってまいります。

「サステナビリティ経営の推進」では、「事業活動を通じて持続可能な社会の実現への貢献と自らの企業価値の向上を両立させる」という当社サステナビリティの基本方針の下、サステナビリティ委員会が中心となり、コーポレートガバナンス・コードへの適切な対応として、TCFD対応・GHG排出量の算定・環境負荷低減策の立案と実行・健康経営の推進・人的資本への投資の一環として業務改革活動の浸透による人材育成等を実施してまいります。また、統合報告書等の開示情報の充足により投資家をはじめとするすべてのステークホルダーとの対話を深め、企業価値のより一層の向上に努めてまいります。

次期の業績予想につきましては、売上高1,030億円、営業利益160億円、経常利益168億円、親会社株主に帰属する当期純利益115億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,844	14,433
受取手形、売掛金及び契約資産	29,290	30,068
電子記録債権	3,826	4,710
有価証券	23,998	23,998
商品及び製品	9,516	10,065
仕掛品	2,602	2,354
原材料及び貯蔵品	3,965	5,502
その他	3,599	1,314
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	89,640	92,444
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,403	20,573
減価償却累計額	△11,681	△12,301
建物及び構築物（純額）	6,721	8,272
機械装置及び運搬具	66,586	70,812
減価償却累計額	△55,346	△58,241
機械装置及び運搬具（純額）	11,239	12,570
土地	2,304	2,301
リース資産	1,057	1,084
減価償却累計額	△413	△469
リース資産（純額）	644	614
建設仮勘定	3,730	3,807
その他	4,527	4,609
減価償却累計額	△4,064	△4,243
その他（純額）	462	365
有形固定資産合計	25,103	27,932
無形固定資産		
のれん	217	162
ソフトウェア	102	105
その他	320	504
無形固定資産合計	639	772
投資その他の資産		
投資有価証券	21,302	28,224
長期貸付金	14	12
繰延税金資産	677	441
その他	657	735
貸倒引当金	△5	△21
投資その他の資産合計	22,645	29,391
固定資産合計	48,389	58,096
資産合計	138,029	150,541

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,397	15,108
短期借入金	7,172	7,172
未払法人税等	3,585	1,194
賞与引当金	928	927
1年内返済予定の長期借入金	58	65
その他	6,168	8,392
流動負債合計	32,310	32,860
固定負債		
長期借入金	434	393
リース債務	838	787
繰延税金負債	1,709	3,999
退職給付に係る負債	2,826	1,999
資産除去債務	152	556
その他	214	179
固定負債合計	6,175	7,915
負債合計	38,485	40,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,871	15,871
資本剰余金	17,009	17,014
利益剰余金	62,741	68,102
自己株式	△3,811	△4,611
株主資本合計	91,812	96,377
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,339	12,156
繰延ヘッジ損益	△101	71
為替換算調整勘定	676	871
退職給付に係る調整累計額	△190	283
その他の包括利益累計額合計	7,723	13,383
非支配株主持分	8	4
純資産合計	99,543	109,765
負債純資産合計	138,029	150,541

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	104,208	94,557
売上原価	73,740	69,760
売上総利益	30,467	24,796
販売費及び一般管理費	14,910	14,304
営業利益	15,557	10,492
営業外収益		
受取利息	15	20
受取配当金	580	672
受取保険金	573	—
持分法による投資利益	—	21
為替差益	469	525
補助金収入	180	736
その他	300	254
営業外収益合計	2,119	2,230
営業外費用		
支払利息	109	104
持分法による投資損失	12	—
棚卸資産廃棄損	253	—
固定資産圧縮損	55	585
その他	80	24
営業外費用合計	511	714
経常利益	17,164	12,008
特別利益		
固定資産売却益	245	0
投資有価証券売却益	176	180
特別利益合計	421	181
特別損失		
固定資産除却損	217	305
関係会社株式売却損	297	—
減損損失	1,053	492
特別損失合計	1,568	798
税金等調整前当期純利益	16,018	11,391
法人税、住民税及び事業税	5,433	3,649
法人税等調整額	33	104
法人税等合計	5,466	3,753
当期純利益	10,552	7,637
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△18	△12
親会社株主に帰属する当期純利益	10,570	7,650

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	10,552	7,637
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	505	4,817
繰延ヘッジ損益	△166	173
為替換算調整勘定	456	177
退職給付に係る調整額	△92	474
持分法適用会社に対する持分相当額	11	19
その他の包括利益合計	715	5,661
包括利益	11,267	13,299
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,281	13,310
非支配株主に係る包括利益	△13	△10

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,871	14,391	54,255	△7,658	76,859
当期変動額					
剰余金の配当			△2,217		△2,217
親会社株主に帰属する当期純利益			10,570		10,570
自己株式の取得				△2,236	△2,236
自己株式の処分		2,618		6,084	8,702
連結範囲の変動			132		132
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		2,618	8,486	3,847	14,952
当期末残高	15,871	17,009	62,741	△3,811	91,812

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,833	64	212	△97	7,012	23	83,896
当期変動額							
剰余金の配当							△2,217
親会社株主に帰属する当期純利益							10,570
自己株式の取得							△2,236
自己株式の処分							8,702
連結範囲の変動							132
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	505	△166	463	△92	710	△15	695
当期変動額合計	505	△166	463	△92	710	△15	15,647
当期末残高	7,339	△101	676	△190	7,723	8	99,543

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,871	17,009	62,741	△3,811	91,812
当期変動額					
剰余金の配当			△2,289		△2,289
親会社株主に帰属する当期純利益			7,650		7,650
自己株式の取得				△805	△805
自己株式の処分		4		5	10
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		4	5,360	△800	4,565
当期末残高	15,871	17,014	68,102	△4,611	96,377

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,339	△101	676	△190	7,723	8	99,543
当期変動額							
剰余金の配当							△2,289
親会社株主に帰属する当期純利益							7,650
自己株式の取得							△805
自己株式の処分							10
連結範囲の変動							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,817	173	194	474	5,659	△3	5,656
当期変動額合計	4,817	173	194	474	5,659	△3	10,221
当期末残高	12,156	71	871	283	13,383	4	109,765

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,018	11,391
減価償却費	3,635	3,684
のれん償却額	98	55
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△78	15
賞与引当金の増減額(△は減少)	△39	△1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	92	△826
受取利息及び受取配当金	△595	△693
支払利息	109	104
為替差損益(△は益)	△80	△293
固定資産除却損	217	305
固定資産売却損益(△は益)	△245	—
固定資産圧縮損	55	585
減損損失	1,053	492
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△176	△180
関係会社株式売却損益(△は益)	297	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△2,491	△1,512
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,237	△1,794
仕入債務の増減額(△は減少)	△194	570
受取保険金	△573	—
補助金収入	△180	△736
未払消費税等の増減額(△は減少)	138	△148
持分法による投資損益(△は益)	12	△21
その他	△682	2,805
小計	13,152	13,802
利息及び配当金の受取額	601	700
利息の支払額	△109	△104
保険金の受取額	573	—
補助金の受取額	—	137
法人税等の支払額	△4,863	△5,936
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,354	8,597

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,773	△5,113
有形固定資産の売却による収入	300	0
無形固定資産の取得による支出	△336	△249
投資有価証券の取得による支出	△417	△19
投資有価証券の売却による収入	197	269
関係会社株式の売却による収入	—	588
補助金の受取額	180	599
その他	△531	△337
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,380	△4,263
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権付社債の償還による支出	△41	—
長期借入金の返済による支出	△36	△66
自己株式の取得による支出	△2,236	△805
配当金の支払額	△2,216	△2,287
その他	△66	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,596	△3,199
現金及び現金同等物に係る換算差額	428	453
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△194	1,588
現金及び現金同等物の期首残高	37,016	36,843
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	21	—
現金及び現金同等物の期末残高	36,843	38,432

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製造・サービスの汎用性および市場の類似性に基づいて、製品・サービス別に事業を区分し、事業活動を展開しており、「基礎化学品」、「機能化学品」、「ヘルスケア」、「商社部門ほか」の4つを報告セグメントとしております。

「基礎化学品」は、クロール・アルカリ製品、エピクロルヒドリン、アリルクロライド等の生産・販売を行っております。

「機能化学品」は、アリルエーテル類、エピクロルヒドリンゴム、ダップ樹脂、省エネタイヤ用改質剤、電極等の生産・販売を行っております。

「ヘルスケア」は、医薬品精製材料、カラム・装置等分析機器、医薬品原薬・中間体等の生産・販売を行っております。

「商社部門ほか」は、化学製品の販売・輸送・貯蔵、生活関連商品、建材、資源リサイクル等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	基礎化学品	機能化学品	ヘルスケア	商社部門ほか	合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
売上高							
日本	35,350	9,577	3,677	15,926	64,532	—	64,532
中国	7	9,027	1,533	2,658	13,227	—	13,227
アジア	4,864	5,461	1,579	1,051	12,957	—	12,957
欧州	702	3,952	2,273	70	6,999	—	6,999
その他地域	1,396	3,840	1,210	43	6,491	—	6,491
顧客との契約から 生じる収益	42,322	31,859	10,275	19,750	104,208	—	104,208
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	42,322	31,859	10,275	19,750	104,208	—	104,208
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	780	—	3,855	4,640	△4,640	—
計	42,326	32,640	10,275	23,606	108,848	△4,640	104,208
セグメント利益	4,847	6,398	4,615	988	16,850	△1,293	15,557
セグメント資産	39,200	19,838	15,066	22,465	96,570	41,459	138,029
その他の項目							
減価償却費	1,953	968	446	66	3,435	199	3,635
のれんの償却額	—	—	44	12	57	40	98
持分法適用会社への 投資額	—	297	—	—	297	—	297
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	1,910	926	2,129	182	5,150	203	5,353

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,293百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究開発等に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整41,459百万円のうち、主なものは各報告セグメントに配分していない全社資産41,459百万円であります。全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門、研究開発部門等に係る資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額203百万円は、管理部門、研究開発部門等の設備投資額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	基礎化学品	機能化学品	ヘルスケア	商社部門ほか	合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
売上高							
日本	34,930	8,683	4,219	14,396	62,229	—	62,229
中国	—	8,549	1,251	2,206	12,008	—	12,008
アジア	954	5,947	2,231	586	9,719	—	9,719
欧州	265	3,155	3,148	80	6,649	—	6,649
その他地域	122	2,797	1,016	13	3,950	—	3,950
顧客との契約から 生じる収益	36,272	29,133	11,868	17,283	94,557	—	94,557
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	36,272	29,133	11,868	17,283	94,557	—	94,557
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	1,086	—	2,958	4,047	△4,047	—
計	36,273	30,220	11,868	20,241	98,604	△4,047	94,557
セグメント利益	231	4,544	5,715	1,217	11,709	△1,216	10,492
セグメント資産	44,220	19,445	18,956	22,964	105,587	44,954	150,541
その他の項目							
減価償却費	1,802	890	681	48	3,422	261	3,684
のれんの償却額	—	—	44	11	55	—	55
持分法適用会社への 投資額	—	331	—	—	331	—	331
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	2,631	899	2,495	424	6,451	738	7,190

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,216百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究開発等に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整44,954百万円のうち、主なものは各報告セグメントに配分していない全社資産44,954百万円であり、全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門、研究開発部門等に係る資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額738百万円は、管理部門、研究開発部門等の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法
報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分変更)

当連結会計年度より、従来「機能化学品」セグメントに含まれていたヘルスケア事業は、事業拡大にともない新たなセグメントとして分離・独立させております。また、経営成績の実態をよりの確に把握することを目的として、報告セグメントを従来の「基礎化学品」「機能化学品」「住宅設備ほか」の3区分から「基礎化学品」「機能化学品」「ヘルスケア」「商社部門ほか」の4区分に変更しております。加えて、報告セグメントごとの業績をより適切に評価管理するため、共通費の配賦方法を見直し、報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	3,912.48円	4,325.88円
1株当たり当期純利益金額	428.43円	300.84円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,570	7,650
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	10,570	7,650
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,673	25,430

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	99,543	109,765
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	8	4
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	99,535	109,760
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	25,440	25,373

(重要な後発事象)

該当事項はありません。